

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2021年8月13日

今月のトピックス 「1000兆円の現預金は消費か投資に動くのか？」

日本銀行が2021年6月25日に公表した同年1～3月期の資金循環統計の速報値によれば、3月末の個人金融資産は過去最高の1946兆円になりました。1年前はコロナショックで株価が急落しているため、ショック前の2019年12月末と比較して56兆円も個人金融資産は増加しています。大幅に増えたのが普通預金で同期間に61兆円も残高が増え、定期預金は満期や解約により16兆6000億円減少したので、差し引き44兆4000億円も銀行預金が増えたこととなります。期間をさらに長くしても個人金融資産の増加のほとんどは普通預金の増加でほぼ説明がつき、個人が保有する現預金は1056兆円(2021年3月末)に膨らんでいます。この膨らんだ現預金、新型コロナ収束後のリベンジ消費(またはペントアップ「先送り」消費)に向かうのでは?と期待される一方、一部は株式などの投資に回るのでは?との期待もあります。消費はGDP(国内総生産)の6割弱を占めるため、景気の観点からはリベンジ消費に!と思いたいのですが、残念ながら旅行関係以外は過度な期待を持たない方がよいでしょう。旅行関係を挙げた背景は、コロナ収束後にやりたいことのアンケートなどで最も割合が多いのが旅行であること、ワクチン接種が進んだ国の多くで旅行需要が急増していることが見られるからです。いうなればモノを購入するよりも「消費するなにかがえのない体験などに使う」というコト消費が中心になると思われるのです。コト消費という観点では、家族で美味しいものを食べる体験=高級レストランなども対象になる可能性があります。ただし、コト消費も何度も体験できるのは一握りの富裕層などに限られるため、一時的に盛り上がっても長続きはしないと考えられます。曰く、皆の懐が温まっていないなかで「自分だけが贅沢!」という他人の目を気にしてしまうカルチャーが根強くあるからです。

一方「貯蓄から投資へ」あるいは「貯蓄から資産形成へ」と言われ続けて久しいですが、貯まりに貯まった現預金が株式などの投資資産に流れることも望み薄です。一部は流れるでしょうが、その額は現預金全体からしたら微々たるものです。なぜなら多額の現預金を保有しているのは60歳代以上の高齢者が中心。投資に対するリスク許容度が低いというえ、投資をしなくても老後は豊かに過ごせる人が多いからです。投資には「絶対」はありませんから、失敗をした場合のリスク、この場合は損失を被るだけでなく、家族から失敗を咎められたり、失敗によるストレスを感じることを列挙すれば、これまで投資を行わなかった高齢者がいきなり投資デビューすることは考えにくいのです(=君子危うきに近寄らず)。1056兆円もの現預金、動くのはほんの一部で目に見えるほど消費あるいは投資に回することは皆無、言い換えれば景気や投資の需給動向に与える影響は微々たるものといえそうです。低金利(日本銀行が政策金利を1%未満としてから)になってから既に26年も経つのに、その半分以上の期間で現預金は残高を増やし続けているのですから……。投資であればあつと驚くようなインセンティブをつけない限り現預金の山は動かないでしょう。